

2020年11月25日

サステナブル投資残高アンケート 2020 調査結果

アンケート結果サマリー

日本サステナブル投資フォーラム（JSIF）では第6回目となるサステナブル投資残高アンケート調査を実施しました^A。回答機関は43から47に増え関心が高まっていることが伺えますが、そのサステナブル投資合計額は前年比6.6%減の310兆392億7,500万円でした^B。減少要因として考えられるのは本調査が毎年3月末の投資残高を調査対象としているため、昨年比で3月末の株価が下落したことがあげられます。

① サステナブル投資残高合計（金額は百万円単位）

	2019年	2020年	前年比
サステナブル投資残高合計	336,039,620	310,039,275	-6.6%
総運用資産残高に占める割合	55.9%	51.6%	
機関数	43	47	
参考:代表的な株価指数			
TOPIX	1,591.64	1,403.04	-11.8%
S&P500	2,834.40	2,584.59	-8.8%
上海総合指数	3,090.76	2,750.30	-11.0%
EURO STOXX 50 Index	3,351.71	2,786.90	-16.9%

^A 本調査は2015年より毎年実施しております。また調査にあたってはJSIFで連絡先を把握できた機関へ協力依頼をメールで送付しました。またPRIジャパンネットワークに国内拠点を持つPRI署名機関への周知にご協力いただきました。

本調査の質問内容については下記のURLをご参照ください。

<https://japansif.com/JSIFsurvey2020qa.pdf>

なお集計の時点については原則2020年3月末の数値のご回答をお願いしています。

^B 公開情報を基に集計に加えた年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の数値について、同法人が公表する「2019年度ESG活動報告」において、すべての運用資産をESG投資に該当すると記載しています。しかし昨年に引き続き、自家運用の国内債券（22兆3,315億円）・短期資産（4兆3,716億円）・財投債（8,962億円）の合計27兆5,993億円については集計から除外することとしました。（GPIFの国内債券運用のうち大部分が日本国債であり、ESGインテグレーション、エンゲージメントは容易でないとJSIFでは考え、またその取り組み内容がまだ公開されていないためです。）

②-1 運用手法ごとのサステナブル投資残高（金額は百万円単位）[○]

	2019年	2020年	前年比
ESG インテグレーション	177,544,149	204,958,018	+15.4%
ポジティブ・スクリーニング	11,685,122	14,643,189	+25.3%
サステナビリティ・テーマ型投資	3,454,089	7,988,505	+131.3%
インパクト投資		140,363	
議決権行使	187,435,331	167,597,095	-10.6%
エンゲージメント	218,614,475	187,170,342	-14.4%
ネガティブ・スクリーニング	132,232,671	135,263,369	+2.3%
国際規範に基づくスクリーニング	25,560,889	28,308,180	+10.7%

②-2 資産クラスごとのサステナブル投資残高（金額は百万円単位）[○]

	2019年	2020年	前年比
日本株	127,883,665	97,844,264	-23.5%
外国株	81,545,344	50,166,491	-38.5%
債券	146,178,377	180,123,263	+23.2%
PE	1,732,175	1,129,313	-34.8%
不動産	6,775,910	8,162,100	+20.5%
ローン	10,455,582	10,421,862	-0.3%
その他	6,321,161	10,401,896	+64.6%

本件に関するお問い合わせ先

日本サステナブル投資フォーラム(JSIF) 事務局 担当:吉田

E-MAIL yoshida@japansif.com

[○] サステナブル投資残高合計の算出にあたっては、インベストメント・マネージャーとアセット・オーナーの投資残高の重複を極力避けた計算をしています。ただし運用手法・資産クラス別の残高については重複排除の計算が困難のため、インベストメント・マネージャーの受託額、アセット・オーナーの委託額が重複した数値となっています。また運用手法については複数回答による数値の重複があり、資産クラスには未回答の機関もあります。このため運用手法ごと、資産クラスごとの合計は、①のサステナブル投資残高合計と一致しません。

運用手法の定義

国際的な SIF 団体 “The Global Sustainable Investment Alliance” の定義を元に、日本の現状に即した形になるよう JSIF で一部手を加えております。

ESG インテグレーション

通常の運用プロセスに ESG（環境、社会、コーポレート・ガバナンス）要因を体系的に組み込んだ投資。（例：投資前の ESG 評価・スクリーニング、デューデリジェンス、投資後のモニタリングやエンゲージメント。）

ポジティブ(ベスト・イン・クラス)・スクリーニング

業界の同業他社と比較し ESG 関連の評価が高い企業等に投資する。

サステナビリティ・テーマ型投資

- 株式…再生可能エネルギー、環境技術、農業、女性活躍、SDGs 等のサステナビリティ・テーマに着目した株式投資。
- 債券…グリーンボンドやワクチン債等のサステナビリティ・テーマ着目した債券投資。
- その他資産…サステナビリティ・テーマ型の株式・債券投資以外の投資。（例：不動産投資等）

インパクト投資

次の①～④の要素すべてを満たす投資

- ① 投資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
- ② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
- ③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの
- ④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

（環境省「ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース」のインパクトファイナンスの定義に準拠）

議決権行使

議決権を行使する。

※ESG に関する議決権行使に限りません。

※議決権行使の判断を助言会社に委託しているものも含む。

エンゲージメント

エンゲージメント方針に基づき、株主として企業と建設的な対話を行う。あるいは株主提

案を行う。

ネガティブ・スクリーニング

倫理的・社会的・環境的な価値観に基づいて、特定の業種・企業を投資対象としない。

※ESG 評価（レーティング）を適用し、評価が低い企業を投資対象外とするスクリーニングの場合は、ポジティブ・スクリーニングに分類するようお願いいたします。通常、ネガティブ・スクリーニングは投資ユニバースから除外する方法であり、投資の調査や意思決定の過程で企業の ESG を評価して組み入れる組み入れないを判断するのは、ポジティブ・スクリーニングです。（ポジティブ・スクリーニングで組入銘柄を決定すれば、自動的に組み入れない銘柄も決まります。）

国際規範に基づくスクリーニング

国際機関（OECD、ILO、UNICEF 等）の国際規範に基づいた投資。（例:オスロ条約→クラスター爆弾関連企業に投資しない）

「サステナブル投資残高アンケート調査」へ投資残高をご回答いただいた機関一覧

全 45 機関

朝日生命保険相互会社	大和アセットマネジメント株式会社
朝日ライフアセットマネジメント株式会社	大和ハウス・アセットマネジメント株式会社
アセットマネジメント One 株式会社	T&D アセットマネジメント株式会社
アムンディ・ジャパン株式会社	DBJ アセットマネジメント株式会社
インベスコ・グローバル・リアルエステート・アジアパシフィック・インク	東京海上アセットマネジメント株式会社
AD インベストメント・マネジメント株式会社	東京海上日動火災保険株式会社
NN インベストメント・パートナーズ株式会社	ニッセイアセットマネジメント株式会社
MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社	日興アセットマネジメント株式会社
MU 投資顧問株式会社	日本生命保険相互会社
株式会社かんぽ生命保険	日本バリュー・インベスターズ株式会社
コムジェスト・アセットマネジメント株式会社	農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
J-STAR 株式会社	野村アセットマネジメント株式会社
ジャパン・リート・アドバイザーズ株式会社	野村不動産投資顧問株式会社
上智大学	富国生命投資顧問株式会社
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	プロロジス・リート・マネジメント株式会社
積水ハウス・アセットマネジメント株式会社	三井住友 DS アセットマネジメント株式会社
セコム企業年金基金	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
損害保険ジャパン株式会社	三菱 UFJ 国際投信株式会社
SOMPO アセットマネジメント株式会社	三菱 UFJ 信託銀行株式会社
第一生命保険株式会社	明治安田生命保相互会社
大同生命保険株式会社	りそなアセットマネジメント株式会社
太陽生命保険株式会社	非公開を希望した回答機関 2 機関

公開情報をもとに集計へ加えた 2 機関

年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF)

地方公務員共済組合連合会